

持続的成長を支える経営基盤の強化・拡充

2022年3月期の主な取り組み実績

定例取締役会開催回数	13回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	100%
社外監査役の取締役会への平均出席率	100%
監査役会開催回数	15回
社外監査役の監査役会への平均出席率	100%

取締役会における主な検討事項

- 新市場区分選択申請の件
- SBI地銀ホールディングスによる(株)新生銀行の普通株式に対する公開買付け実施の件
- サステナビリティ委員会設置の件
- コーポレートガバナンス・コード改訂に伴う方針制定および改正の件
- 新代表取締役体制および管掌・担当変更の件

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くステークホルダー(利害関係者)は、顧客や株主、従業員に加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。SBIグループは、企業の社会性を強く認識するとともに社会の維持・発展に貢献し、「顧客中心主義」の基本観に基づき、徹底的に顧客志向型の事業を行うことに加え、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考えています。意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえた
「コーポレート・ガバナンス基本方針」

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/policy.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役7名を含む取締役14名(2022年7月27日現在)で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員11名があたっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一方、監査役は取締役の職務執行を監査することなどにより、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計監

査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

取締役会および監査役会については、人種・国籍・性別等を問わず、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資する高度な専門的知識を有する多様な人材で構成することとしています。→ P.42

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2022年7月27日現在)

形態	監査役会設置会社
取締役の員数(うち独立社外取締役)	14名(7名)
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	57.5才
監査役の員数(うち社外監査役)	4名(2名)
独立役員として届出を行っている役員数	9名
経営諮問委員会の員数(うち独立社外取締役)	8名(7名)
報酬決定における独立社外取締役の関与(有/無)	有

取締役会の実効性の向上

1. 分析・評価の方法

2022年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象として、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。このセルフアセスメントの結果とともに、2022年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

実効性評価における評価項目

- 取締役会等の機関設計・構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議題・審議・意思決定
- 取締役会による監督体制
- 株主その他ステークホルダーとの関係
- その他
- 自己評価

2. 分析・評価結果の概要等

当社の取締役会は、業務執行機関および監督機関として有効に機能しており、実効性が十分に確保されていると評価されました。

一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向けては、国際情勢の変化やテクノロジーの進展による様々な社会変容が起こっている中でグループの事業規模が多岐にわたり拡大し続けていることから、それらへの対応に強みを有する継続的な人材確保や、関連当事者取引の十分なモニタリングやリスク管理体制強化の重要性も挙げられました。また、SDGs・ESGへの取り組み自体は進んでいるため、グループ戦略の中でその活動の位置付けを分かりやすい形で示すことを期待するとの意見も得られました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組んでいきます。

役員トレーニング

当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・更新するためのトレーニング環境を整備しています。2022年3月

期においては、2021年11月に有限責任監査法人トーマツ マネージングディレクター 森 滋彦氏を招き、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)とESGに関する研修が行われました。

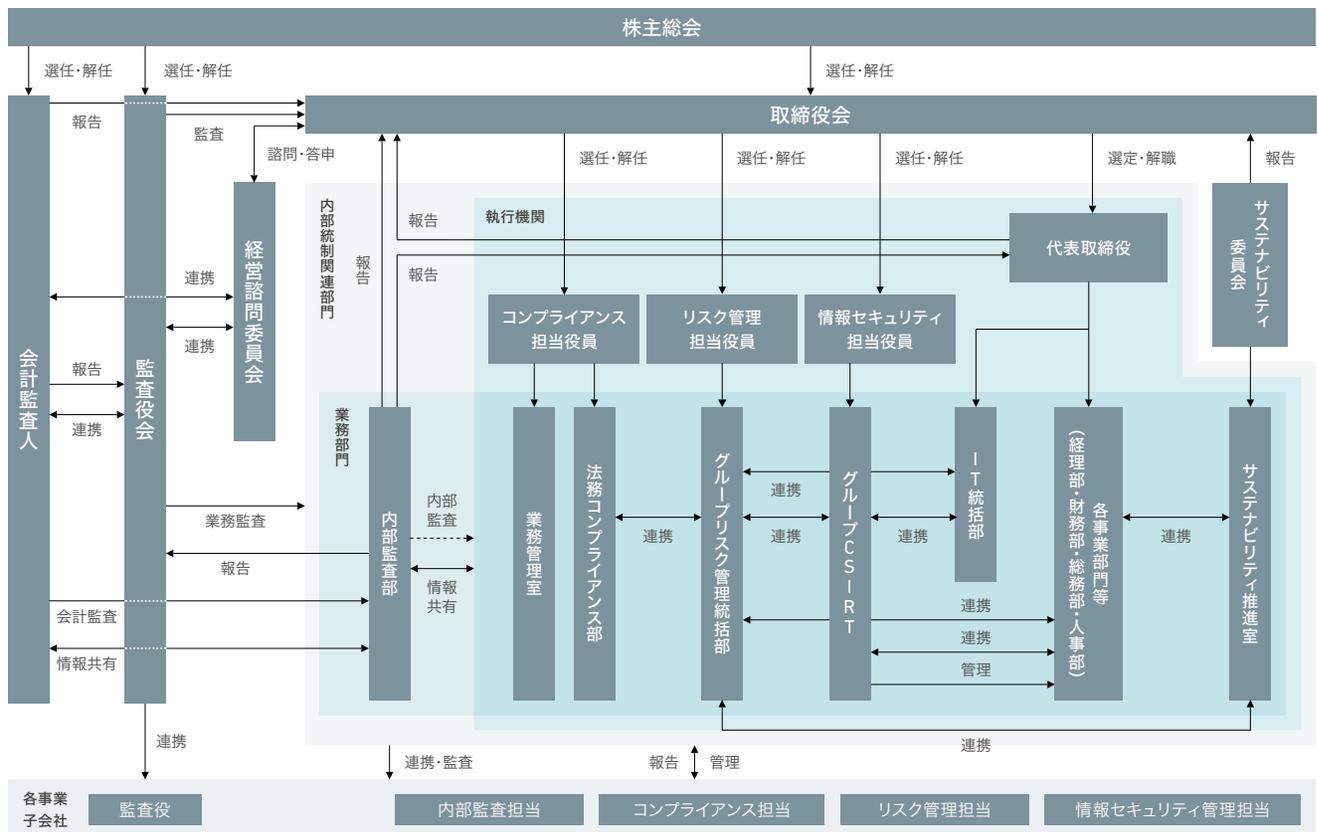
役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ

- コーポレートガバナンス・コードの改訂について
- TCFDへの対応ポイント
- 当社のESG評価の分析について
- 国内外における規制について



役員トレーニングの様子

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧 (2022年7月27日現在)

取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
<p>北尾 吉孝</p> <p>代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)</p> 	<p>SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長兼社長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIファーム(株)代表取締役執行役員社長 SBI VCTトレード(株)取締役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役会長 SBIファイナンシャルサービシズ(株)取締役会長 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長 地方創生パートナーズ(株)代表取締役社長</p>	<p>①13回中13回 ②4,007,960株 ③経営全般(金融、バイオ) ④創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。</p>
<p>高村 正人</p> <p>代表取締役 副社長 (COO)</p> 	<p>(株)SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシズ(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシズ(株)取締役 レオス・キャピタルワークス(株)取締役 (株)アスコット社外取締役 (株)THEグローバル社取締役 (株)ALBERT社外取締役</p>	<p>①13回中13回 ②310,000株 ③経営全般(金融) ④SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシズ代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。</p>
<p>中川 隆</p> <p>取締役 副社長</p> 	<p>SBIウェルネスバンク(株)代表取締役社長 SBI Investment KOREA Co., Ltd. 取締役</p>	<p>①13回中13回 ②292,000株 ③経営全般(金融) ④当社グループの中核事業であるアセットマネジメント事業および金融サービス事業において、SBIインベストメント代表取締役、SBIファイナンシャルサービシズ代表取締役社長などの重要な役職を歴任し、また、人事・総務管掌役員として、SBIグループ全体における人事施策の立案、推進を中心とした業務を統括してきたことなど。</p>
<p>朝倉 智也</p> <p>取締役 副社長</p> 	<p>モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長 SBIアセットマネジメント・グループ(株)代表取締役 SBIアセットマネジメント(株)取締役 住信SBIネット銀行(株)取締役 SBIインシュアランスグループ(株)取締役</p>	<p>①一 ②285,000株 ③経営全般(金融) ④当社グループの中核事業であるアセットマネジメント事業において、モーニングスター代表取締役執行役員社長、SBIアセットマネジメント・グループ代表取締役を務め、資産運用全般の情報サービス事業や投資運用事業の成長に大きく貢献するなど、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることなど。</p>
<p>森田 俊平</p> <p>専務取締役</p> 	<p>SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役 (株)島根銀行取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBIネオファイナンシャルサービシズ(株)取締役 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役 SBIアートオークション(株)取締役 SBINFT(株)取締役</p>	<p>①13回中13回 ②70,000株 ③財務・経理 ④当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者としてSBIグループの経営戦略を経理・財務面から支え、特に公認会計士として財務および会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、またSBI地銀ホールディングスの代表取締役として、地方創生および投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでいることなど。</p>
<p>日下部 聡恵</p> <p>常務取締役</p> 	<p>(株)SBI証券常務取締役リスク管理部管掌 SBI VCTトレード(株)取締役 ジャパンネクスト証券(株)取締役</p>	<p>①13回中13回 ②2,000株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。昨今では、AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。</p>
<p>山田 真幸</p> <p>取締役</p> 	<p>SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役</p>	<p>①13回中13回 ②14,030株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④米国ニューヨーク州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。</p>

取締役会が取締役候補・監査役候補の指名を行うにあたっての手續と方針

当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」III-1-(3)、III-2-(3)をご覧ください。
<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/policy.html>

独立社外取締役

①取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
佐藤 輝英 独立社外取締役	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター	①13回中13回 ②2,820株 ③経営全般(先進技術)、海外 ④サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有していることなど。
竹中平蔵 独立社外取締役	(株)パソナグループ取締役会長 (株)スリーダムアライアンス取締役 (株)MAYA SYSTEM社外取締役 (株)サイカ取締役 アカデミーヒルズ理事長 慶應義塾大学名誉教授	①13回中13回 ②— ③経営全般(金融)、財務・経理 ④経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有していることなど。
鈴木 康弘 独立社外取締役	(株)デジタルソフトウェア代表取締役社長 (一社)日本オムニチャネル協会 会長 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授	①13回中13回 ②— ③経営全般(先進技術) ④(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有していることなど。
伊藤 博 独立社外取締役	SBIインシュアランスグループ(株)顧問	①13回中13回 ②— ③経営全般(金融)、リスクマネジメント ④保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有していることなど。
竹内 香苗 独立社外取締役	フリーアナウンサー ティップ(株)社外取締役	①13回中13回 ②— ③広報 ④「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であることなど。
福田 淳一 独立社外取締役	SBI大学院大学 委託講師 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 特別顧問	①11回中11回 ②— ③金融分野全般 ④財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。
末松 広行 独立社外取締役	東京農業大学 総合研究所 教授 TREホールディングス(株)社外取締役(監査等委員) (株)ネクシイズグループ社外取締役(監査等委員)	①11回中11回 ②— ③農林水産業・食品産業全般 ④農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。

監査役

①取締役会/監査役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
市川 亨 常勤社外監査役	(株)島根銀行社外監査役	①13回中13回/15回中15回 ②1,000株 ③財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス ④金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。
多田 稔 監査役	(株)SBI証券監査役 (株)SBIネオモバイル証券監査役	①13回中13回/15回中15回 ②26,510株 ③内部統制・法務/コンプライアンス ④金融機関における長年の経験があり、また当社およびSBIグループ会社の監査役を長年務め、監査業務に精通していることなど。
関口 泰央 社外監査役	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役	①13回中13回/15回中15回 ②— ③財務・経理、海外 ④公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることなど。
望月 明美 監査役	明星監査法人社員 (株)ツムラ社外取締役 監査等委員 旭化成(株)社外監査役	①—/— ②— ③財務・経理 ④長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と高い知見に加え、財務・会計および会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることなど。

※所有する株式数については2022年3月末時点の保有状況を記載しています。

取締役のスキルマトリックス

役職	氏名	経営/ 事業戦略	重点事業 業界経験	国際経験	テクノロジー	学識経験	財務/ 会計	法務/ コンプライアンス	サステナビリティ (ESG/リスク マネジメント)
代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)	北尾 吉孝	●	●	●		●	●		
代表取締役 副社長 (COO)	高村 正人	●	●						
取締役 副社長	中川 隆	●	●						●
取締役 副社長	朝倉 智也	●	●	●					
専務取締役	森田 俊平	●	●				●		
常務取締役	日下部 聡恵		●				●		●
取締役	山田 真幸			●				●	
独立社外取締役	佐藤 輝英	●	●	●	●				
独立社外取締役	竹中 平蔵	●	●	●		●			●
独立社外取締役	鈴木 康弘	●			●				
独立社外取締役	伊藤 博	●	●	●					●
独立社外取締役	竹内 香苗			●					●
独立社外取締役	福田 淳一		●	●		●	●	●	
独立社外取締役	末松 広行		●			●			●

社外取締役メッセージ



大きく変化する時代の中で全体と個別の戦略が重要

佐藤 輝英

テクノロジーの進展に伴う環境変化、地政学的課題から発生する新しい事業リスク、人口動態やマクロ経済の変化から派生する新たな顧客ニーズといった、大きな変化が立て続けに起きています。当社グループは常に変化を機会と捉えた戦略を立案・実行してきたと思いますが、グループの企業数が増加する中で、全体戦略に加えて、各事業領域の短期・中期・長期の戦略が取締役会で一層議論されることがますます必要になるでしょう。

強力なリーダーシップと多様性の相乗効果を期待

竹中 平蔵

現在の取締役会の構成は適切だと感じますが、今後は経営・事業戦略分野における女性取締役や環境・気候変動分野の知見を有する方が加わると更に議論に広がり生まれ、効果的と考えます。取締役会の在り方によって中・長期的な企業価値向上に向けた多様性の追求度合は変わるものですが、北尾社長の強力なリーダーシップのもとでは、可能な限り多様性を意識することで強いリーダーシップとの相乗効果が生まれるのではないのでしょうか。





更なる成長に向けたテクノロジー人材の育成

鈴木 康弘

新たな社会潮流の一つとしてデジタル社会の到来があり、当社グループにとってテクノロジーはますます重要な課題となります。当社グループでは、デジタルを中核においた価値創出を経営の柱としており、今後は社内取締役においてもテクノロジーに精通する人材が増えるにより一層万全な体制となると考えます。今後の取締役会で、デジタルを理解してビジネスに活かせる人材の育成についても議論を深めていきたいと考えています。

高まる人的資本の重要性に則した対応に期待

伊藤 博

今後は若年層の人口減少や企業活動の低迷等によって、日本国内の経済状況が伸び悩むことも想定されます。このような状況を踏まえ、各セグメントにおける新規事業への取り組みや、海外展開を視野に入れた人材育成・組織づくりが課題となるでしょう。昨今、人的資本の重要性への注目が高まっていますが、当社グループにおいても従業員エンゲージメント・インクルージョンや企業価値向上に向けた人材戦略の強化など、より踏み込んだ議論が経営レベルでも必要であると思います。また、これらの分野での業務執行に際しては、社外取締役としての牽制機能も意識したいと考えています。



社会情勢の変化を踏まえたESGへの取り組み

竹内 香苗

経営諮問委員会においては、当社グループならではのESG・SDGsへの取り組み方を議論しており、サステナビリティに関する積極的な情報開示や投資を通じた取り組み、環境負荷低減などについても意見交換を行っています。2021年12月に策定した「SBIグループのマテリアリティ(重要課題)」は、今後も社会情勢等の変化を踏まえ継続的に見直しを行う方針ですので、経営諮問委員会においても必要に応じて議論を重ねていくことが望ましいと思います。

企業の成長フェーズに適合した取締役会の運営

福田 淳一

SBIグループがステークホルダーからの信頼を得るには、持続的に成長すること、また投資の判断が適切かつ迅速であることが重要だと思います。現在の取締役会はこれらの要請に十分応える体制だと考えています。今後もコーポレートガバナンス・コードを遵守しつつ、当社グループの成長フェーズやその時々状況を踏まえて臨機応変に判断できる体制を維持し、中・長期的な企業価値向上の基盤となる取締役会の運営を期待します。



スキルマトリックスの活用で取締役会の質的向上を図る

末松 広行

今後のSBIグループは地方創生などの社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーとともに発展することが求められていると感じます。その観点から、社内に多数在籍する金融分野の専門家に加え、地方の発展または生活者視点でのビジネスに関する知見を有する方を取締役に迎えることも必要だと考えます。そのためには、経営戦略を踏まえ、取締役会における最適なスキルマトリックスを定期的に見直し、取締役会の質的向上を図ることが重要と考えます。

独立社外取締役

氏名	選任理由	取締役会出席状況
佐藤 輝英	サイバーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現BEENOS(株))代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しているためです。	13回中13回 (100%)
竹中 平蔵	経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有しているためです。	13回中13回 (100%)
鈴木 康弘	(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業をはじめ幅広い分野での豊富な経験を有しているためです。	13回中13回 (100%)
伊藤 博	保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有しているためです。	13回中13回 (100%)
竹内 香苗	「女性の視点」を取締役ににおいても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であるためです。	13回中13回 (100%)
福田 淳一	財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できるためです。	11回中11回 (100%)
末松 広行	農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できるためです。	11回中11回 (100%)

経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の下に独立した諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。

これまでの「社外取締役連絡会」同様、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部(社長・副社長・専務・常務等の役付取締役)の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させていきます。

2021年9月に開催された2021年度第3回経営諮問委員会では、サステナビリティの中でも特に環境分野に関する開示方針や戦略について、関連な議論が行われました。今後、企業に対してサステナビリティやESGへの一層の対応が求められ、その重要性が更に高まるなかで、社内体制の整備および積極的な情報開示の必要性について意見交換がなされました。

経営諮問委員会の構成員(2022年7月27日現在)

経営諮問委員長	竹中 平蔵*
経営諮問委員	佐藤 輝英*
経営諮問委員	浅枝 芳隆
経営諮問委員	鈴木 康弘*
経営諮問委員	伊藤 博*
経営諮問委員	竹内 香苗*
経営諮問委員	福田 淳一*
経営諮問委員	末松 広行*

*当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることとなります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(1) 当社は、役員の報酬等の決定に関するプロセスの公正性お

よび透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しています。役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定しています。当事業年度における取締役会の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しています。

- (2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定しています。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定しています。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮

し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- 従業員給与の最高額
- 取締役の報酬の世間相場
- 当社の業績見込み
- 就任の事情
- 当社の業績等への貢献度
- その他
- 過去の同順位の役員の支給実績

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定しています。従って、特に定量的な目標設定は行っていません。

また、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

- (3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2022年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	1,168	196	582	390	8
監査役(社外監査役を除く)	13	13	—	—	1
社外役員	111	101	10	—	9

親子上場と少数株主保護の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。

一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではそれぞれのグループ各社の経営の独立性を尊重し、徹底した利益相反管理を行う観点から、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な取引を確保しています。

東証プライム市場に公開しているモーニングスターでは、当社グループと取引を行う場合、客観的かつ公正な取引を行うことを基本方針としており、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保することを取締役会で決議

しています。また、内部監査・監査役監査においても当社グループとの取引条件が一般的な取引条件と同様に決定しているかを監査重点項目としています。東証スタンダード市場に公開している新生銀行では、当社グループと新生銀行グループとの間の利益相反取引について、少数株主の利益保護の観点からより慎重な管理体制を構築するため、「親法人取引諮問委員会」を設置し、事前の審査および事後のモニタリングを行う仕組みを導入しています。同委員会は独立社外取締役全員で構成され、監査役も出席し意見を述べる体制とする等、当社グループとの十分な利益相反管理体制を構築しています。また、東証グロース市場に公開しているSBIインシュアランスグループでは、当社グループとの取引は、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針としており、当社グループとの取引が見込まれる際には、事前に取締役会等において取引条件の妥当性について十分に審議した上で意思決定することで、支配株主を除く株主の利益の保護に努めています。

内部統制システムの整備

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると考えています。内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役を通じて全役職員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、取締役や使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるように、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に則した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、従業員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共に、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的に行っています。

内部統制

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/internalcontrol.html>

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有することがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与しているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認められない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。

当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いま

せん。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2022年3月末時点では政策保有株式の保有はありません。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

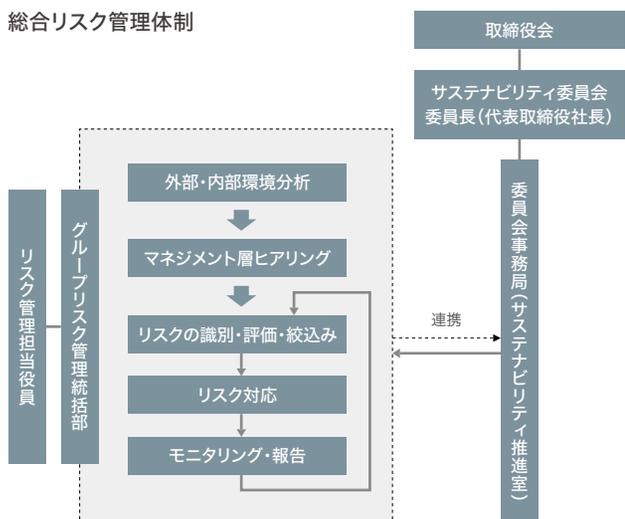
リスク管理体制の整備

当社は金融業を中心に、グローバルに事業展開しており、企業活動を阻害する可能性のある要因に対して、そのリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置しています。

会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、又はその可能性がある場合には、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集・評価・対応を行うとともに、関係機関への報告・情報開示を行うこととしています。

また、情報管理およびシステムリスクについては、2018年より情報セキュリティ担当役員を選任するとともに、グループ横断的な情報セキュリティ施策の推進や当社グループのセキュリティセルフアセスメントを実施するIT統括部を設置し、グループ全体の情報セキュリティレベルの継続的な維持および向上に努めています。

総合リスク管理体制



リスクマネジメント

<https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/risk.html>

内部監査

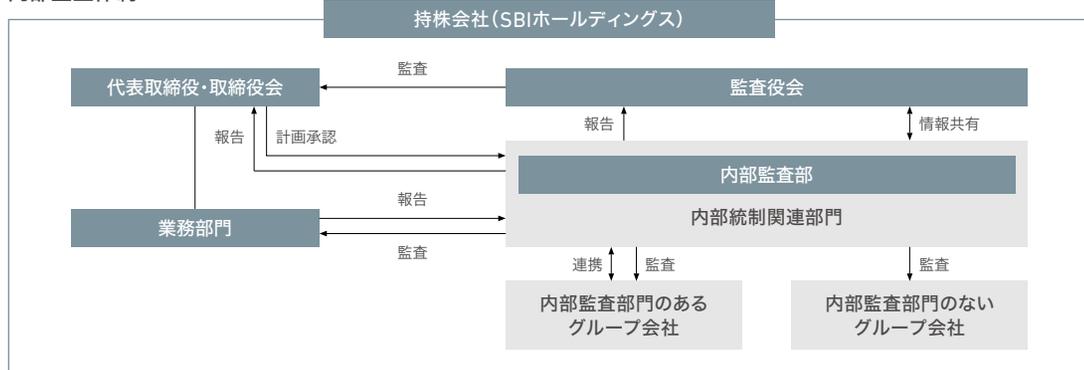
内部監査部門では、コンプライアンスや業務適切性、内部統制の適正運用といった内部管理体制の適切性を総合的・客観的に評価することに加え、監査結果として抽出された課題の改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査結果は個別の監査終了後に遅滞なく、代表取締役および取締役会に報告されるとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言がなされます。

また、監査役会との連携については、個別の内部監査終了後、監査役会へ定期的に報告し、意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマや監査対象選定に織り込むなど、有機

的に連携しています。

内部監査部門は、内部監査、会計監査、内部統制等の監査に関する専門知識を有する部長・部員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しています。監査対象に対しては、資本関係等を考慮したグルーピングを行った後、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他リスクに基づくスコアリングを実施しています。その結果を踏まえ、総合点の高いものから監査頻度を確定しています。内部監査にあたっては、書面監査、インタビュー、現地実査等を組み合わせて実施しており、子会社に加え、持分法適用関連会社に対しても必要に応じて監査を行っています。

内部監査体制



監査役の見点



多田 稔
監査役

対話によってグループガバナンスを強化

金融業界において大きな存在となっているSBIグループの現状を理解し適切な監査を行うため、日頃から多様な情報に対する感度を高め、より高度な知見を身につけるよう自己研鑽に努めています。監査活動においては、現場の状況や生の声を経営に届けるため対話を中心に活動を行い、現場と経営の橋渡しを担えるよう心掛けています。

2022年3月期における重点監査項目の一つとしては、当社グループにおけるIT統制の検討が挙げられます。IT統制については、ビジネス面のIT環境の評価を行うとともに、情報セキュリティ分野におけるセキュリティシステムの整備状況等を把握するため、現場の意見聴取を実施しました。結果として、ヒト・モノ・カネという重要な経営資源がIT分野へ重点的に投資されており、着実にIT統制の高度化が進んでいると認識しています。

当社グループが今後、従来にない新しい金融ビジネスを展開する旗手として、その存在感をグローバルに示す上で、あらゆる面において組織運営の透明度を高め、グループガバナンスの効いた経営の実現に貢献したいと考えています。



関口 泰央
社外監査役

持続的な成長の礎となる信頼性の獲得に貢献

SBIグループは金融コングロマリットとして、今後日本のみならず海外においても、金融サービスをワンストップで提供していくことが期待されていると感じています。また、デジタルアセット等の新たな金融商品をいち早く顧客に提供することで、他の金融機関とは異なる役割を担える存在だと捉えています。

今後、当社グループが金融業を主体に持続的に成長するには信頼性が重要です。そのため2022年3月期においては、①情報セキュリティ管理体制およびシステムリスク管理体制の監査、②マネー・ローダリングおよびテロ資金供与防止体制の監査、③労務リスクへの対応状況の監査、④海外拠点リスクへの対応状況の監査、⑤当社グループの管理体制の監査を重点項目としました。社外監査役であり常勤ではないため、情報を積極的に収集するべく、代表取締役との面談および会計監査人の報告等重要会議への出席に努めるほか、執行役員や部長等に定期的に報告を求め、意見交換も行いました。

コーポレート・ガバナンスの強化に伴い監査役の役割が一層重要になる中、今後も独立性を保持した監査に努めていきます。